平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年２月７日

上場会社名	古河スカイ株式会社	上場取引所　東証第一部
コード番号	5741	ＵＲＬ　http://www.furukawa-sky.co.jp/
代表者　（役職名）	代表取締役社長　（氏名）吉原　正照	
問合せ先責任者（役職名）	取締役経理部長　（氏名）長谷川　久	ＴＥＬ　(03)5295-3800（代）
四半期報告書提出予定日	平成24年２月13日	配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満四捨五入）

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	146,177	△6.7	5,808	△37.8	5,510	△37.0	2,777	△59.7
23年３月期第３四半期	156,690	17.2	9,334	－	8,749	－	6,886	－

（注）　包括利益　24年３月期第３四半期　1,068百万円　（△82.3%）　23年３月期第３四半期　6,023百万円　（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第３四半期	12.23	－
23年３月期第３四半期	30.32	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	215,563	69,580	32.0
23年３月期	217,878	69,907	31.8

（参考）自己資本　24年３月期第３四半期　69,023百万円　23年３月期　69,362百万円

２．配当の状況

	一株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	－	3.00	－	3.00	6.00
24年３月期	－	3.00	－		
24年３月期（予想）				3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,300	△6.2	6,400	△48.1	6,200	△46.9	4,000	△66.6	17.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期３Ｑ	227,100,000株	23年３月期	227,100,000株
②　期末自己株式数	24年３月期３Ｑ	12,273株	23年３月期	12,273株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期３Ｑ	227,087,727株	23年３月期３Ｑ	227,087,876株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(2) 追加情報 …… 3
(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国経済は、第１四半期において、東日本大震災により自動車を中心に多くの産業が影響を受けました。第２四半期は、国内においては震災関係での企業活動は回復に向かったものの、夏季電力制限などによる生産の非効率化などの影響は残りました。一方、海外においては、米国債の格下げ、ＥＵでのギリシア債務返済問題等の金融不安を契機に、先進国では株安・ドル安・ユーロ安を伴い景気が悪化し、新興国ではインフレ懸念による金利上昇等を受け成長が鈍化いたしました。第３四半期は、ユーロ圏の債務問題や金融不安がさらに深刻な状況になり、歴史的円高（ドル安・ユーロ安）も続きました。新興国では欧州向けの輸出の減少等もあり、成長鈍化の状態です。また、タイの洪水は自動車産業や電子部品産業（ハードディスク駆動装置等）等に影響をもたらしました。

当社グループが属するアルミニウム圧延業の需要は、東日本大震災により内需では自動車関連や印刷板等が減少し、輸出も世界的な景気悪化や円高及びタイ洪水の影響等で減少いたしました。

当社売上数量もアルミニウム圧延需要全体と傾向は概ね同じであり、自動車関連や印刷板及びハードディスク材などを含む一般内需品や輸出が減少したこと等により、当社売上数量全体では前年同期比10.6%の減少となりました。

それらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は146,177百万円（前年同期比△10,514百万円）、営業利益は5,808百万円（前年同期比△3,526百万円）、経常利益は5,510百万円（前年同期比△3,239百万円）、四半期純利益は2,777百万円（前年同期比△4,109百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は215,563百万円（前連結会計年度末比△2,315百万円）となりました。このうち、流動資産合計については103,909百万円（前連結会計年度末比△8,873百万円）となりました。これは、主に現先等の余剰資金を株式取得に充当したこと等により短期貸付金が7,799百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が2,015百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産合計については111,653百万円（前連結会計年度末比6,558百万円の増加）となりました。これは、主に北米のアルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得、タイ新工場建設のための投資等により投資有価証券が12,265百万円増加した一方で、有形固定資産合計が4,837百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は145,982百万円（前連結会計年度末比△1,988百万円）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3,689百万円減少、１年内返済予定の長期借入金が1,221百万円減少、退職給付引当金が1,031百万円減少、未払法人税等が1,017百万円減少した一方で、電子記録債務が2,871百万円増加、未払金が1,204百万円増加、流動負債のその他が1,022百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は69,580百万円（前連結会計年度末比△327百万円）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が901百万円減少、為替換算調整勘定が784百万円減少した一方で、第３四半期連結累計期間における四半期純利益2,777百万円の計上、配当金1,363百万円の支払により利益剰余金が1,414百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

11月４日に公表した連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は413百万円減少し、法人税等調整額は400百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う影響額は軽微であります。

(3) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.について、平成23年８月のTri-Arrows Aluminum Inc.株式取得により重要性が増したため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.を第２四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,747	5,457
受取手形及び売掛金	58,159	56,144
商品及び製品	4,711	5,994
仕掛品	8,982	9,467
原材料及び貯蔵品	11,521	10,402
繰延税金資産	1,366	1,160
短期貸付金	17,598	9,799
未収入金	5,168	4,853
その他	647	747
貸倒引当金	△117	△115
流動資産合計	112,782	103,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,494	20,551
機械装置及び運搬具（純額）	28,012	22,650
土地	36,393	36,387
建設仮勘定	1,119	2,658
その他（純額）	2,398	2,334
有形固定資産合計	89,417	84,580
無形固定資産		
のれん	640	494
ソフトウエア	1,145	1,050
その他	105	102
無形固定資産合計	1,890	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	4,777	17,042
長期前払費用	246	212
繰延税金資産	4,538	3,872
その他	4,406	4,356
貸倒引当金	△179	△53
投資その他の資産合計	13,789	25,428
固定資産合計	105,096	111,653
資産合計	217,878	215,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,217	37,529
電子記録債務	751	3,622
短期借入金	27,375	27,551
1年内償還予定の社債	270	215
1年内返済予定の長期借入金	3,219	1,998
未払金	4,934	6,138
未払費用	8,085	8,211
未払法人税等	1,196	180
未払消費税等	493	256
その他	628	1,650
流動負債合計	88,169	87,349
固定負債		
社債	186	254
長期借入金	45,808	45,768
退職給付引当金	10,948	9,917
役員退職慰労引当金	129	119
繰延税金負債	50	41
環境対策引当金	198	185
事業構造改善引当金	755	754
その他	1,728	1,596
固定負債合計	59,802	58,634
負債合計	147,971	145,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	18,284	19,699
自己株式	△2	△2
株主資本合計	69,995	71,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	125
繰延ヘッジ損益	157	△745
為替換算調整勘定	△982	△1,766
その他の包括利益累計額合計	△633	△2,386
少数株主持分	546	558
純資産合計	69,907	69,580
負債純資産合計	217,878	215,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)
売上高	156,690	146,177
売上原価	134,595	128,012
売上総利益	22,095	18,165
販売費及び一般管理費	12,761	12,357
営業利益	9,334	5,808
営業外収益		
持分法による投資利益	300	366
その他	294	318
営業外収益合計	593	684
営業外費用		
支払利息	862	826
その他	316	156
営業外費用合計	1,179	982
経常利益	8,749	5,510
特別利益		
固定資産売却益	13	8
貸倒引当金戻入額	39	－
その他	14	0
特別利益合計	66	8
特別損失		
固定資産除却損	65	91
投資有価証券評価損	16	200
減損損失	226	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	710	－
その他	37	47
特別損失合計	1,054	338
税金等調整前四半期純利益	7,761	5,180
法人税、住民税及び事業税	435	789
法人税等調整額	348	1,540
法人税等合計	783	2,330
少数株主損益調整前四半期純利益	6,978	2,850
少数株主利益	92	73
四半期純利益	6,886	2,777

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,978	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△68
繰延ヘッジ損益	△380	△813
為替換算調整勘定	△244	△175
持分法適用会社に対する持分相当額	△315	△726
その他の包括利益合計	△954	△1,782
四半期包括利益	6,023	1,068
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,972	1,024
少数株主に係る四半期包括利益	51	44

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。